



## 2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月14日

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6330 URL <https://www.toyo-eng.com/jp/>  
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 細井 栄治  
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 大和 武史 (TEL) 047-454-1521  
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	121,871	4.1	2,017	△37.4	3,277	△18.6	1,768	△25.2
2024年3月期中間期	117,055	21.3	3,222	5.2	4,026	59.3	2,364	91.3

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △607百万円(—%) 2024年3月期中間期 6,074百万円(3.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	30.17	—
2024年3月期中間期	40.35	—

(注) 2019年3月に発行しましたA種優先株式を含めて1株当たり中間純利益を算出しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	276,916	62,833	22.6
2024年3月期	285,996	64,153	22.4

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 62,629百万円 2024年3月期 63,937百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	270,000	3.5	5,000	△25.5	7,500	7.2	6,000	△38.9	102.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2019年3月に発行しましたA種優先株式を含めて1株当たり当期純利益を算出しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有  
TS Participações e Investimentos S.A.  
新規 3社 (社名) TSE S.A. 、除外 1社 (社名)  
Estaleiros do Brasil Ltda.

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	38,558,507株	2024年3月期	38,558,507株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	229,329株	2024年3月期	228,981株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	38,329,347株	2024年3月期中間期	38,330,667株

(注) 上記の発行済株式数には2019年3月に発行しましたA種優先株式は含まれておりません。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(問合せ先の電話番号について)

本店および事務所の移転に伴い、問合せ先の電話番号は、2024年11月18日から下記に変更となる予定であります。  
(TEL)043-272-5526

## 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2025年3月期	—	0.00			
2025年3月期(予想)			—	25.00	25.00

(注) A種優先株式の1株当たり年間配当額は定款の定めに従い普通株式の配当と同額で算出しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
3. 補足情報 .....	10
(1) 生産、受注および販売の状況 .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済全体としては、賃金上昇による家計の購買力の改善、世界貿易量の回復による輸出依存度の高い国の経済活性化により、底堅さを維持しました。今後、各国の金融政策に起因する経済・市場の変動、米国の大統領選挙、地政学リスクの高まり等の不確実性を伴いつつも、金融引き締めによるインフレ鎮静化と景気減速を経て、金融緩和を支えに巡航速度の成長軌道へと回帰する見通しです。

地域別に見ると、米国経済は、大統領選挙の結果に伴い実施される政策が、外交面や経済面に大きな影響を与えることが見込まれ、今後注視が必要な状況にあります。欧州経済は、引き続きグリーン関連投資による下支えが見込まれる一方、フランス下院選挙の結果、先行きの内政の不確実性が高まり、今後の動向が金融市場を通じて世界経済へ悪影響を及ぼす可能性にも留意が必要となります。中国経済は、引き続き不動産市場の低迷による成長下押しを政府の景気刺激策で補完する状況が継続するが、徐々にその効果は和らぐ見込みです。日本経済は、賃上げ率上昇および定額減税を背景に個人消費の持ち直しが見込まれ、企業の設備投資は、デジタル化・脱炭素・サプライチェーン強靱化に向けた取り組みを背景に拡大傾向が続く見込みです。一方で人手不足が深刻化しており、引き続き如何に労働力を確保するかが課題となっております。

このような経済状況を受け、当社グループの事業環境としては、

- ① カーボンニュートラル事業については、全世界的に、脱炭素化や経済安全保障上のレジリエンス強化の観点から、政府支援で民間投資を後押しする動きが強まっております。燃料アンモニアに関しては、アンモニア製造からアンモニア受入基地およびアンモニア分解による水素製造までの一連のサプライチェーンを構築する複数のFS(事業化調査)/Pre-FEED(概念設計)が進捗しており、2024年度には複数案件のFEED(基本設計)実施が予定されております。インドネシアにおけるグリーンアンモニア事業に関し、Pupuk Indonesia Holding Companyおよび伊藤忠商事株式会社と共同開発契約を締結し、FEEDを開始しました。SAF(持続可能な航空燃料)に関しては、世界的な市場規模の拡大を見据えた日揮株式会社との国内アライアンスにおける早期実績作りに向け注力しています。CO2資源化に関しては、燃料としてのメタノールの需要増加が今後期待され、国内市場においては、国内元売り会社が海外で合成燃料を製造し、輸入する動きが継続すると見込まれます。地熱発電に関しては、インドネシアの政府および民間企業とインドネシアにおける包括的な地熱活用のマスタープラン策定に関する覚書を締結し、社会実装に向け注力します。
- ② 既存事業については、海外では、各種の設備投資計画が再開に向け動き始めております。肥料案件は人口増加と世界的な食糧安全保障問題の高まりに伴う堅調な需要増が見込まれ、石油化学案件については、中国での需要減退に伴い石油化学製品の需給が緩和した一方、世界のエチレン・ポリマー市場は、低炭素化への動きも織り込みながら今後も成長が見込まれており、既存製油所設備の転換等構造改革も交え、特に中東やインドにおいて引き続き設備投資が見込まれます。インフラ市場においては、中南米でFPSO(浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備)が引き続き計画され、アジアでは再生可能エネルギーやバイオマス、廃棄物等の発電事業分野等で設備投資が見込まれます。一方、国内では、EV(電気自動車)や半導体用の高機能化学品の需要の回復が見込まれます。

こうした状況の中、当中間連結会計期間の実績は、次のとおりとなりました。連結受注高は、インドネシア向け石油化学プラント等を受注し、516億円(前年同中間期比26.6%減)となりました。なお、持分法適用関連会社の当社持分相当の受注高を含めた総受注高は550億円、総受注残高は4,401億円となりました。完成工事高は、複数の国内向けバイオマス発電所、石油化学プラント、中国向け化学プラント、インド向け石油精製プラント等の複数のプロジェクトの進捗により、1,218億円(前年同中間期比4.1%増)となりました。利益面では、営業利益20億円(前年同中間期比37.4%減)、経常利益32億円(前年同中間期比18.6%減)を計上したことに加え、段階取得に係る差益として特別利益41億円、のれん減損損失として特別損失41億円を計上した結果、税金費用控除後の親会社株主に帰属する中間純利益17億円(前年同中間期比25.2%減)となり、前年同中間期比では増収減益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等が増加した一方、現金預金の減少等により、前連結会計年度末から90億円減少し、2,769億円となりました。負債については、借入金が増加した一方、未成工事受入金の減少等により、前連結会計年度末から77億円減少し、2,140億円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益を計上した一方、配当金の支払、為替換算調整勘定の減少等により、前連結会計年度末から13億円減少し、628億円となりました。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額53億円を加え758億円で、前連結会計年度末から332億円減少しております。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、193億円の資金減少(前中間連結会計期間は181億円の資金増加)となりました。売上債権の減少により資金が増加した一方、未成工事受入金の減少により資金が減少したこと等が主な要因であります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、160億円の資金減少(前中間連結会計期間は22億円の資金増加)となりました。定期預金の預入、短期貸付金の増加により資金が減少したこと等が主な要因であります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、47億円の資金減少(前中間連結会計期間は12億円の資金減少)となりました。借入金の収支、配当金の支払により資金が減少したこと等が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、2024年5月15日に公表した業績予想を変更しておりません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	119,856	93,910
受取手形・完成工事未収入金等	82,095	93,676
未成工事支出金	18,930	17,960
未収入金	7,994	7,545
預け金	11,482	10,697
為替予約	2,134	1,436
その他	9,467	10,155
貸倒引当金	△1,632	△1,575
流動資産合計	250,330	233,807
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	16,248	16,356
機械、運搬具及び工具器具備品	6,255	7,064
土地	2,005	3,952
リース資産	2,415	2,545
建設仮勘定	34	1,379
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,040	△20,953
有形固定資産合計	6,919	10,344
無形固定資産		
その他	5,614	5,543
無形固定資産合計	5,614	5,543
投資その他の資産		
投資有価証券	6,523	8,535
長期貸付金	4,584	4,581
退職給付に係る資産	11,107	11,229
繰延税金資産	864	938
その他	4,594	6,479
貸倒引当金	△4,542	△4,543
投資その他の資産合計	23,131	27,220
固定資産合計	35,665	43,108
資産合計	285,996	276,916

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	91,191	85,994
短期借入金	17,106	21,818
未払法人税等	946	627
未成工事受入金	62,043	38,690
賞与引当金	1,057	977
完成工事補償引当金	33	25
工事損失引当金	982	1,138
為替予約	1,849	675
その他	18,343	29,008
流動負債合計	193,553	178,957
固定負債		
長期借入金	17,940	24,798
リース債務	711	525
繰延税金負債	5,859	5,893
退職給付に係る負債	1,176	1,336
関係会社事業損失引当金	436	446
その他	2,165	2,125
固定負債合計	28,289	35,125
負債合計	221,842	214,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	4,567	4,567
利益剰余金	27,765	28,830
自己株式	△448	△448
株主資本合計	50,084	51,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,000	820
繰延ヘッジ損益	△81	△482
為替換算調整勘定	7,155	5,725
退職給付に係る調整累計額	5,779	5,417
その他の包括利益累計額合計	13,853	11,480
非支配株主持分	215	203
純資産合計	64,153	62,833
負債純資産合計	285,996	276,916

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
完成工事高	117,055	121,871
完成工事原価	103,810	108,971
完成工事総利益	13,244	12,899
販売費及び一般管理費	10,021	10,882
営業利益	3,222	2,017
営業外収益		
受取利息	613	885
受取配当金	109	39
為替差益	346	-
持分法による投資利益	-	1,234
雑収入	461	159
営業外収益合計	1,530	2,318
営業外費用		
支払利息	423	396
持分法による投資損失	119	-
為替差損	-	472
雑支出	184	188
営業外費用合計	727	1,057
経常利益	4,026	3,277
特別利益		
段階取得に係る差益	-	4,155
特別利益合計	-	4,155
特別損失		
のれん減損損失	-	4,154
特別損失合計	-	4,154
税金等調整前中間純利益	4,026	3,279
法人税等	1,651	1,501
中間純利益	2,375	1,778
非支配株主に帰属する中間純利益	10	10
親会社株主に帰属する中間純利益	2,364	1,768

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	2,375	1,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	433	△179
繰延ヘッジ損益	△383	151
為替換算調整勘定	2,948	243
退職給付に係る調整額	△231	△364
持分法適用会社に対する持分相当額	931	△2,235
その他の包括利益合計	3,699	△2,385
中間包括利益	6,074	△607
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,045	△604
非支配株主に係る中間包括利益	29	△2

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	4,026	3,279
減価償却費	1,130	1,236
のれん償却額	△1	△1
のれん減損損失	-	4,154
貸倒引当金の増減額(△は減少)	84	△52
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△326	△403
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△229	178
受取利息及び受取配当金	△723	△924
支払利息	423	396
為替差損益(△は益)	△815	235
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
持分法による投資損益(△は益)	119	△1,234
段階取得に係る差損益(△は益)	-	△4,155
売上債権の増減額(△は増加)	3,861	10,234
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△3,825	3,110
未収入金の増減額(△は増加)	△1,901	164
仕入債務の増減額(△は減少)	14,069	△13,629
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,315	△24,045
預け金の増減額(△は増加)	△70	2,256
その他	1,008	△997
小計	19,144	△20,198
利息及び配当金の受取額	439	2,479
利息の支払額	△383	△357
法人税等の支払額	△1,008	△1,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,191	△19,344
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	3,452	△7,911
有形固定資産の取得による支出	△537	△1,530
有形固定資産の売却による収入	29	0
無形固定資産の取得による支出	△863	△625
短期貸付金の純増減額(△は増加)	0	△5,553
その他	162	△478
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,244	△16,099
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△580	-
長期借入れによる収入	10,100	6,100
長期借入金の返済による支出	△10,391	△9,806
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△327	△292
配当金の支払額	-	△703
その他	△6	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,205	△4,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,198	1,645
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	20,429	△38,509
現金及び現金同等物の期首残高	95,865	109,072
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	5,306
現金及び現金同等物の中間期末残高	116,295	75,868

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前中間純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはEPC事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 3. 補足情報

## (1) 生産、受注および販売の状況

当中間連結会計期間における当社および当社の連結子会社の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	海外					
	石油化学	44,416	28,170	72,586	15,118	58,082
	石油・ガス	67,838	6,112	73,951	16,183	59,289
	発電・交通システム等	14,873	10,256	25,130	3,493	22,128
	化学・肥料	106,333	13,021	119,355	16,315	103,385
	医薬・環境・産業施設	434	564	999	380	601
	その他	4,327	1,615	5,942	1,878	4,080
	小計	238,224	59,740	297,965	53,369	247,567
	国内					
	石油化学	31,646	5,514	37,161	14,478	22,682
	石油・ガス	1,953	1,274	3,228	2,887	341
	発電・交通システム等	100,627	365	100,992	35,513	64,768
	化学・肥料	1,588	34	1,623	944	679
	医薬・環境・産業施設	24,949	526	25,476	6,963	18,512
その他	201	2,912	3,114	2,898	216	
小計	160,968	10,628	171,596	63,685	107,200	
合計	※4,276 399,192	70,369	469,562	117,055	※14,266 354,767	
当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	海外					
	石油化学	71,835	16,075	87,911	17,365	69,688
	石油・ガス	66,596	15,230	81,827	19,747	91,735
	発電・交通システム等	16,896	3,617	20,514	4,577	29,387
	化学・肥料	84,936	8,877	93,814	41,869	53,624
	医薬・環境・産業施設	2,340	1,560	3,901	327	3,588
	その他	3,670	372	4,043	1,959	2,034
	小計	246,277	45,734	292,012	85,846	250,058
	国内					
	石油化学	11,471	427	11,899	6,309	5,551
	石油・ガス	315	1,166	1,481	936	545
	発電・交通システム等	32,130	425	32,556	19,653	12,337
	化学・肥料	387	325	712	564	148
	医薬・環境・産業施設	9,022	581	9,603	5,605	3,997
その他	70	2,955	3,026	2,956	70	
小計	53,397	5,882	59,280	36,025	22,650	
合計	※10,705 299,675	51,617	351,293	121,871	※6,208 272,708	

- (注) 1 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前中間連結会計期間4,273百万円、当中間連結会計期間5,383百万円)を含んでおります。
- 2 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前中間連結会計期間△2,011百万円、当中間連結会計期間37,903百万円)を含んでおります。なお、当中間連結会計期間より、TS Participações e Investimentos S.A.の株式を追加取得したことにより、当社および同社の子会社であるTSE S.A.とEstaleiros do Brasil Ltda.を連結子会社化したため、その影響額40,910百万円を前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分および次期繰越工事高に含めております。
- 3 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示しております。

(参考情報) 当中間連結会計期間における持分法適用関連会社の当社持分相当の期中受注工事高は3,458百万円、次期繰越工事高は167,403百万円であります。